

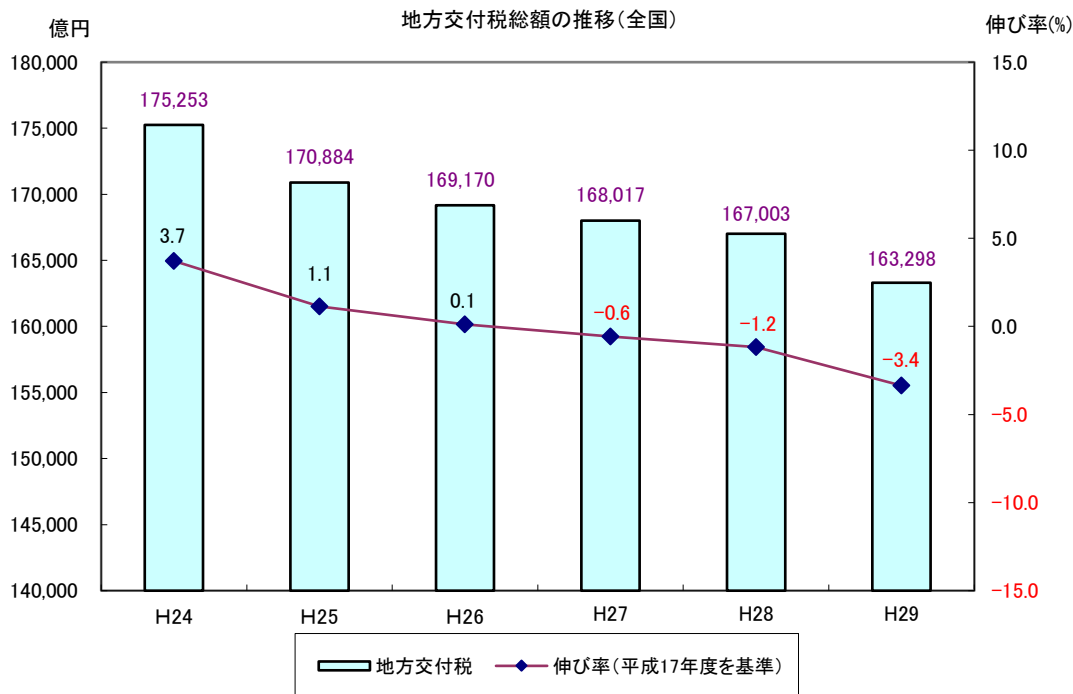
平成 29 年度
普通交付税算定結果

平成 29 年 7 月
海津市 企画財政課

1. 地方交付税総額の推移

平成 29 年度の地方交付税の総額（いわゆる“出口ベース”）は、16 兆 3,298 億円で、平成 28 年度と比較し、-3,705 億円、2.2%の減となっています。

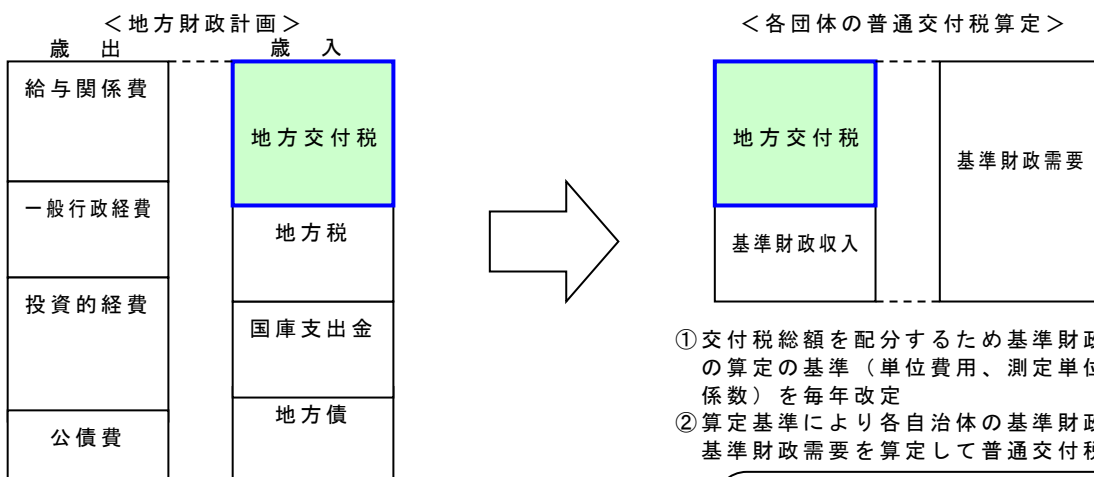
また、折半対象財源不足が発生する為、地方負担分の 6,651 億円は臨時財政対策債により補てん措置されます。



【Memo①】交付税総額

交付税総額は、地方財政計画を通して決まります。

- 平成 29 年度地方財政計画 歳出歳入額：86.6 兆円（前年度比：1.0%の増）
- 地方交付税額：16.3 兆円（前年度比：2.2%の減）



- ① 団体（47 都道府県、約 1,700 市町村）の歳入歳入を見込み、歳出歳入ギャップを見積り
- ② 歳出歳入ギャップを補てんするため、法定税率分（※）に加え一般会計からの特例加算等を行って交付税を増額 ⇒ 交付税総額の決定

- ① 交付税総額を配分するため基準財政需要額の算定の基準（単位費用、測定単位、補正係数）を毎年改定
- ② 算定基準により各自治体の基準財政収入と基準財政需要を算定して普通交付税を配分

※普通交付税法定税率

- ・ 所得税 収：33.1%
- ・ 法人税 収：33.1%
- ・ 酒 税 収：50%
- ・ 消費 税 収：22.3%
- ・ 地方法 人 税：100%

2. 主な算定方法の改正点等

(1) 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る算定

① 「取組の成果」に応じた算定へのシフト

人口減少等特別対策事業費の算定においては、「取組の必要度」から「取組の成果」に応じた算定へ、地域の元気創造事業費の算定においては「行革努力分」から「地域経済活性化分」の算定へ、それぞれ 330 億円シフトしています。(それぞれ平成 29 年度から 3 年間かけて 1,000 億円シフトする予定)

年度	人口減少等特別対策事業費		地域の元気創造事業費	
	取組の必要度	取組の成果	行革努力分	地域経済活性化分
平成 28 年度 A	5,000 億円	1,000 億円	3,000 億円	900 億円
平成 29 年度 B	4,670 億円	1,330 億円	2,670 億円	1,230 億円
B - A	△330 億円	+330 億円	△330 億円	+330 億円

② 条件不利地域等への配慮

- ・ 過疎地域自立促進特別措置法等の条件不利地域に係る法律の対象となっている地方団体等における算定額の割増。
- ・ 人口増減率等の指標について、政令市及び中核市、都市、町村ごとに改善度合を比較することで成果を反映。

③ 地方版総合戦略の状況を踏まえた指標の見直し

- ・ 出産、子育て関係（都道府県分・市町村分）：「自然増減率」→「出生率」
- ・ 観光関係（都道府県分）：
「延べ宿泊者数」→「日本人延べ宿泊者数」及び「外国人延べ宿泊者数」

(2) 一億総活躍社会関連施策に係る算定

「「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費」の地方負担（961 億円）を算定しています。

- ・ 保育士等の処遇改善（社会福祉費等）：554 億円
- ・ 介護人材・障害者福祉人材の処遇改善（高齢者保健福祉費等）：407 億円

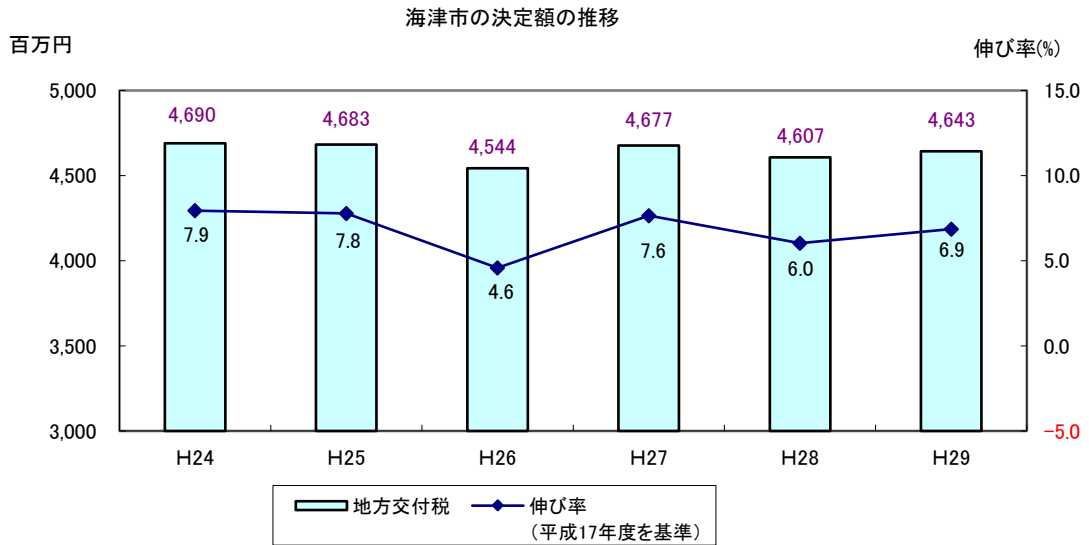
(3) その他

- ① トップランナー方式（平成 28 年度から 16 業務に導入）について、新たに、青少年教育施設管理及び公立大学運営の 2 業務を追加しています。
- ② 平成の合併により市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえた算定（平成 26 年度から 5 年程度の期間をかけて見直し）について、その他の教育費、地域振興費等において、人口密度による需要の割増し等の見直しを実施しています。

3. 海津市の交付決定額

平成 29 年度の本市の交付決定額は、4,642,618 千円で、平成 28 年度と比較して 35,857 千円、0.8% 増となりました。交付決定額が増加した要因として、「公債費」、「下水道費」等の増により基準財政需要額が増加しています。また、「地方消費税交付金」、「市町村民税（所得割）」の減により、基準財政収入額が減少していることも影響しています。

本市は平成 27 年度から合併算定替の縮減期間に入り、縮減 3 年目である平成 29 年度は、合併算定替と一本算定の交付基準額（※）の差額に 0.5 を乗じた額を一本算定の交付基準額（※）に上乘せした金額が縮減後の合併算定替の交付基準額（※）になります。（※臨財債振替前、錯誤額措置前）



【Memo②】普通交付税交付決定額

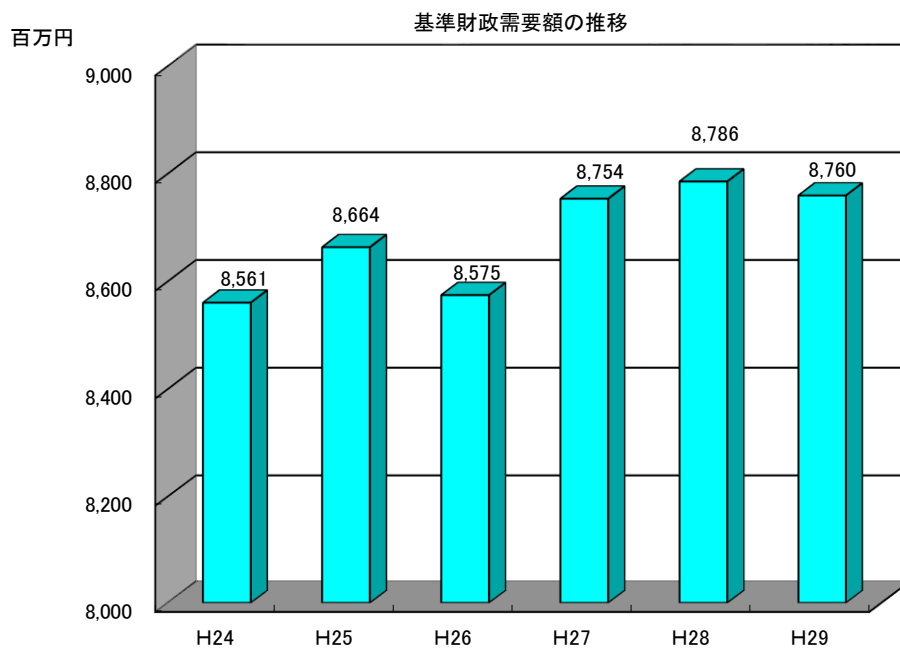
普通交付税の交付決定額は、以下の算式により決定されます。※()内は海津市の平成 29 年度算定額、単位：千円

基準財政需要額	個別算定経費	(6,854,922)	縮減額について 臨時財政対策債発行可能額及び錯誤措置額を除いた、合併算定替と一本算定の基準財政需要額から基準財政収入額を用い、交付基準額をそれぞれ算出し、その差額に縮減率を乗じて縮減額を算出する。 平成 29 年度の縮減額は 247,438 千円
	+		
	地域経済・雇用対策費	(36,694)	
	+		
	地域の元気創造事業費	(123,152)	
	+		
	人口減少等特別対策事業費	(196,424)	
縮減前 (9,007,667)	+		
	公債費	(1,108,793)	
縮減後 (8,760,229)	+		
	包括算定経費	(1,285,540)	
錯誤措置額 (0)	-		
	臨時財政対策債発行可能額	(597,858)	
	-		
	基準財政収入額	(4,110,701)	
		錯誤措置額 (0)	
	=		
	交付基準額	-	
	縮減前 (4,896,966)	調整額 (6,910)	=
	縮減後 (4,649,528)		交付決定額 (4,642,618)

4. 基準財政需要額の推移

平成 29 年度の本市の基準財政需要額（合併算定替・臨時財政対策債振替後・錯誤措置後・縮減後）は、8,760,229 千円で、平成 28 年度と比較して、-25,410 千円、0.3%の減（縮減前の基準財政需要額は、9,007,667 千円で、平成 28 年度と比較して、50,844 千円、0.6%の増）となっています。

基準財政需要額の算定において増加した主な費目は、「下水道費」、「その他の教育費」及び「高齢者保健福祉費・65 歳以上」で、要因として、「下水道費」は処理区域内人口密度の減少に伴う算入率の増、「その他の教育費」は、子ども子育て支援新制度の開始に伴い、私立保育所の認定こども園への移行による在籍人員の増、「高齢者保健福祉費・65 歳以上」は国勢調査人口の増による加算となっています。一方、減少した主な費目は、「地域経済・雇用対策費」及び「地域振興費（人口）」で、要因として、「地域経済・雇用対策費」は地方財政計画の歳出における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の減額に伴う単位費用の減、「地域振興費（人口）」は、人口急減補正の減によるものとなっています。



※合併算定替（臨時財政対策債振替後・錯誤措置後）の金額（H27～29は縮減後）

【Memo③】基準財政需要額

基準財政需要額は、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法第 11 条の規定により算出した額です。その算定は、各行政費目に設けられた「測定単位」に必要な「補正」を加え、定められた「単位費用」を乗じた額が基準財政需要額となり、最後に各行政費目の基準財政需要額を合算します。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} = \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}} \times \boxed{\text{単位費用}}$$

※ 基準財政需要額は、各団体の支出の実績（決算額）や予算額ではありません。地方交付税は、各団体の財源不足額を衡平に補てんすることを目的として交付されるものですので、仮に具体的な実績額をその財政需要の算定に用いることとすれば、個別の事情や独自の判断に基づいて行われるものを取り入れることとなり、不公平な結果となります。したがって、基準財政需要額は、団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的かつ妥当な水準における財政需要として算定されます。

例) 本市の道路橋りょう費（延長）の基準財政需要額（海津市一本算定） 平成 29 年度と平成 28 年度比較

年度	<測定単位>	<補正係数(※)>	<単位費用>	<需要額>
平成 29 年度	1,131km	× 1.441	× 193,000 円	= 314,590 千円
平成 28 年度	1,130km	× 1.443	× 193,000 円	= 314,783 千円

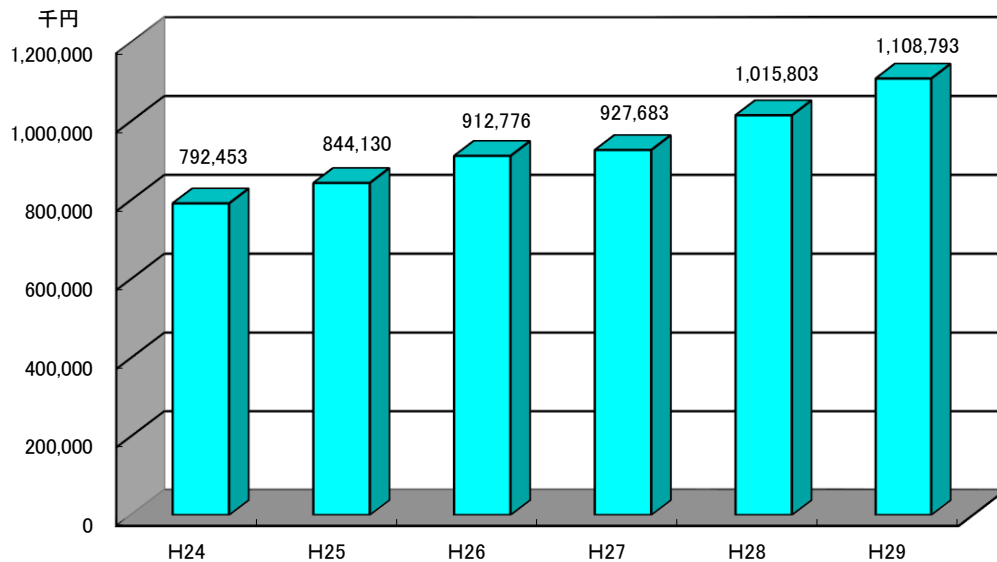
※補正係数：普通態容補正、投資補正、事業費補正の計

5. 公債費

平成 29 年度の本市の普通交付税算定上における公債費の需要額は、1,108,793 千円で、平成 28 年度と比較し、92,990 千円、9.2%の増となっています。

主な要因は、臨時財政対策債償還費が 36,967 千円、6.2%の増、合併特例債償還費が 62,283 千円、19.8%の増となっています。

公債費の需要額の推移



【M e m o ④】 地方債の交付税措置

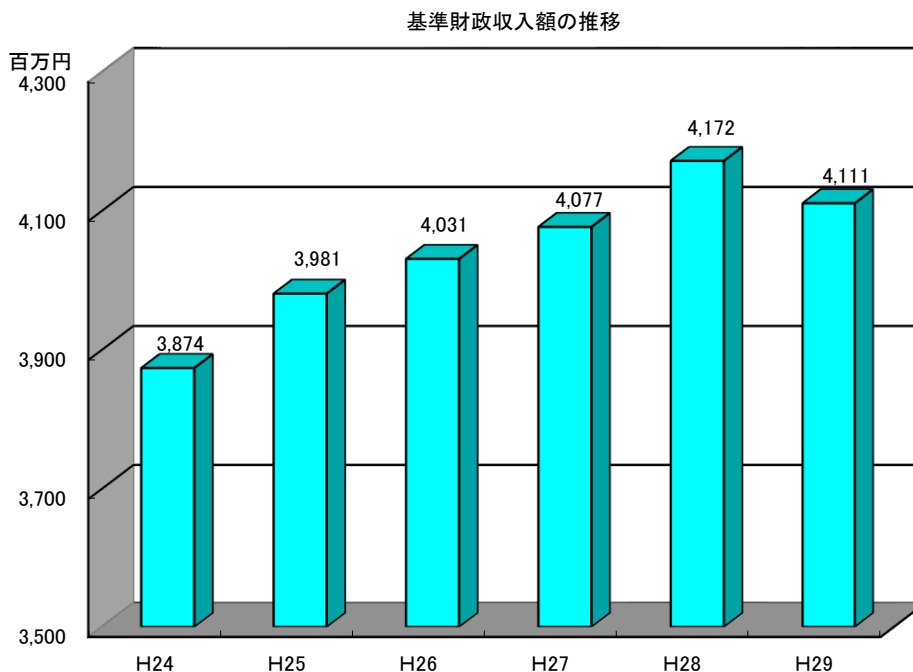
地方債の交付税措置には大きく分けて、事業費補正係数を算出するための理論算入方式と元利償還金をもとに需要額を算出する実額算入方式とがあります。

本市の算定において理論算入されている主な地方債には、道路橋りょう費の臨時地方道路整備事業債、小・中学校費の義務教育施設整備事業債、下水道費の下水道事業債、清掃費の一般廃棄物処理施設整備事業債等があります。

実額算入方式によって交付税措置される地方債には、災害復旧事業債、辺地対策事業債、過疎対策事業債、合併特例債等があります。また、地方債ごとに単位費用（元利償還金に対する算入率）が異なります。災害復旧費が最も高く 1,000 円に対して 950 円（算入率：95%）で、合併特例債償還費は 70%などとなっています。

6. 基準財政収入額の推移

平成 29 年度の本市の基準財政収入額（合併算定替・錯誤措置後）は、4,110,701 千円で、平成 28 年度と比較して、-60,950 千円、1.5%の減となっています。主な要因として、「地方消費税交付金」が、交付金交付額の減により、-37,718 千円、7.0%の減、「市町村民税（所得割）」が、納税義務者数及び単額補正率等の減に伴い、-19,488 千円、1.5%の減となっています。



※ 合併算定替（錯誤措置後）の金額

【Memo⑤】基準財政収入額

基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法第 14 条の規定により算定した額です。具体的には、標準的な税収入の一定割合により算定された額です。

基準財政収入額

= 標準的な地方税収入

×

75/100

+ 地方譲与税等

- 基準財政収入額のうち、地方税に関する部分については、標準税率に算入率を乗じて算定しています。（したがって、団体が超過税率若しくは軽減税率を採用している場合も標準税率を用いて算定しています）
- 算入率を用いているのは、団体の自主性、独立性を保障し、自主財源である地方税の税源のかん養に対する意欲を失わせないようにするためです。
- 算入率：75% ～ 地方税、税交付金、市町村交付金、地方特例交付金（減収補てん）
算入率：100% ～ 税源委譲相当額（個人住民税）、税率引上げによる増収分（地方消費税交付金）、地方譲与税、交通安全対策特別交付金
- 交付税対象外 ～ 法定外普通税、入湯税、都市計画税、水利地益税、法定外目的税
- 基準財政収入額は、標準的な地方税収入等を算定するものであり、課税実績とかい離が生じても精算は行われませんが、一部の税目については特例として精算制度が設けられています。
これは、税収が景気の変動等を敏感に受け、年度ごとの額の変動が大きく、算定額と課税実績額との間に著しく格差が生じること等があるため、その算定結果において地方公共団体の財政運営に与える影響を考慮して、精算又は減収補てん債により、算定額と実績額の差が是正されます。
発行された減収補てん債については、当該年度の実績額に加算（75%）し、精算額から控除されるとともに、元利償還金は後年度基準財政需要額に算入されます。

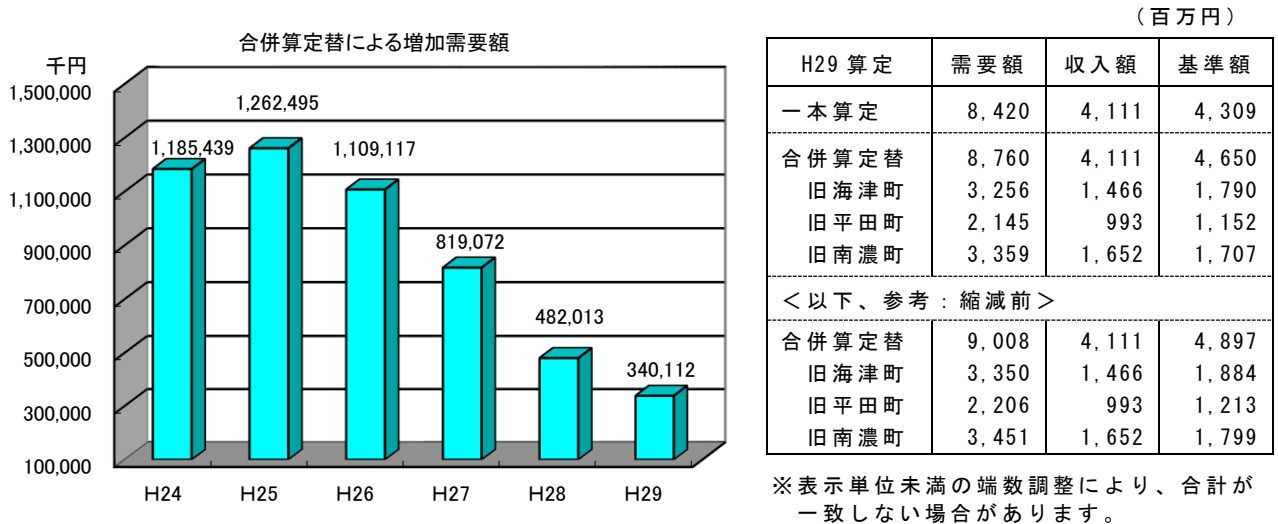
7. 合併算定替による増加額

平成 29 年度の本市の一本算定による交付基準額は、4,309,416 千円となっていますが、合併算定替による交付基準額（縮減後）は、4,649,528 千円（縮減前の交付基準額は、4,896,966 千円）となっています。合併算定替と一本算定の差額の 340,112 千円が合併算定替の効果となっています。

また、合併算定替の縮減額（縮減前と縮減後の差額）の算出方法については、次のとおりです。

$$\text{縮減額} = (5,494,824 \text{ 千円} - 4,999,947 \text{ 千円}) \times (1 - 0.5) = 247,438 \text{ 千円}$$

今後、年次進行に応じた縮減額の増加及び一本算定の標準団体の見直しによる加算等により、合併算定替と一本算定の差額は更に縮まっていきます。



【Memo⑥】合併算定替

合併算定替とは、市町村合併後も合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税額の合算額を保障し、合併による普通交付税上の不利益を被ることのないよう配慮された制度です

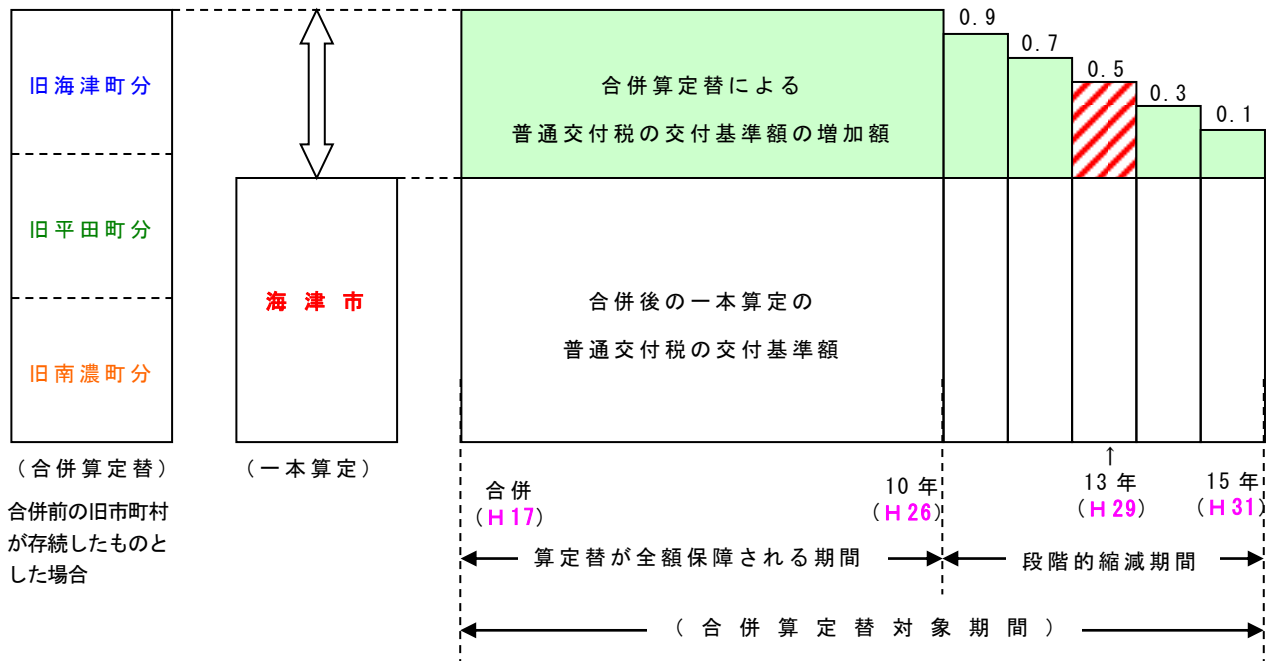
※一本算定とは：合併後の新市町村としての算定額

※合併算定替とは：合併関係市町村が存続したものとした場合の算定額（合併関係市町村の合計額）

○海津市の合併算定替の適用期間（海津市合併年月日：平成 17 年 3 月 28 日）

⇒ 合併算定替保障期間：平成 17 年度～平成 26 年度まで

⇒ 合併算定替縮減期間：**平成 27 年度～平成 31 年度まで**

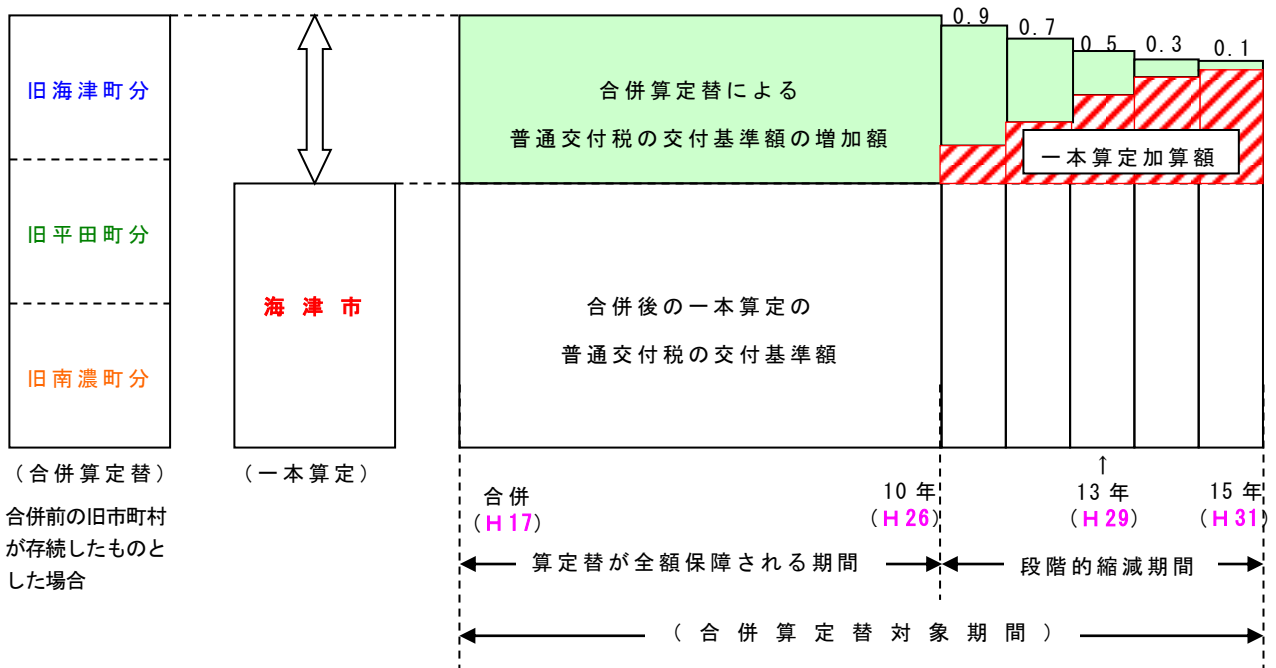


【M e m o ⑦】支所経費等の見直しによる一本算定への加算

M e m o ⑥のとおり、合併算定替による増加額は平成 27 年度から段階的に縮減されていきますが、合併しても行政区域の広域化等、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、適正な算定へ反映がされるよう地方公共団体から要望を行ってきました。この要望により、合併後の市町村の実情を把握した上で、合併時点では想定されなかった財政需要を一本算定に加算されることになりました。

この一本算定への加算は平成 26 年度以降、5 年程度の期間で段階的に見直しされ、全国ベースで合併算定替による上乗せ額年間 9,500 億円程度の約 7 割の 6,700 億円程度が確保されます。

段階的縮減期間は、一本算定との差額に縮減率を乗じて算定され、縮減率は制度開始時から変わりませんが、支所に要する経費等が一本算定に対して加算されることで、合併算定と一本算定との差が縮まるため、縮減額が緩やかになるとともに、一本算定移行後も支所の維持費に対して交付税措置が受けられるようになります。

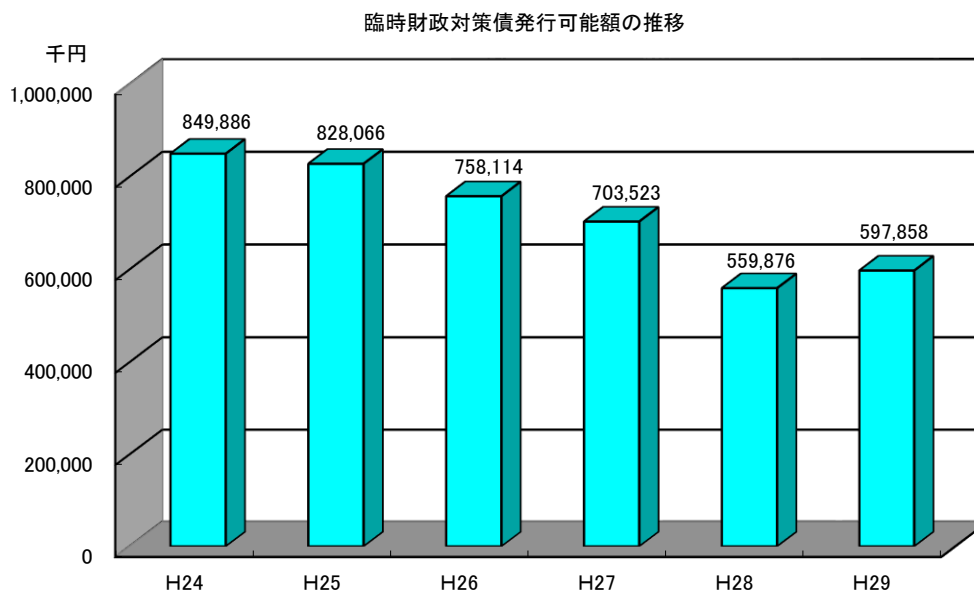


・市町村の姿の変化に対応した交付税算定について（案）より

見直し年度	費目	見直し内容	影響額(合併団体) (全国ベース)
平成 26 年	地域振興費	・支所に要する経費を加算	3,400 億円程度
平成 27 年	消防費	・標準団体の出張所数等を見直し ・旧市町村単位の消防署・出張所に要する経費 ・人口密度による補正を新設	1,100 億円程度
	清掃費	・標準団体の経費の見直し ・人口密度による補正を新設	
平成 28 年	地域振興費	・離島、属島の増嵩経費を反映(消防、清掃分)	1,200 億円程度
	保健衛生費 社会福祉費 高齢者保健福祉費	・標準団体の経費を見直し ・旧市町村単位の保健福祉に係る住民サービス 経費を加算	
	その他の教育費 徴税費	・標準団体の経費を見直し ・人口密度による補正を充実	
平成 29 年	地域振興費	・支所に要する経費として、旧市町村地域における交通手段確保等に要する経費を増額	500 億円程度
	その他の教育費	・学校給食に要する経費について、人口密度に応じた補正を新設	
平成 30 年	都市計画費 その他の土木費 農業行政費	・標準団体の面積の見直しに伴い、標準団体の経費を見直し、単位費用に反映	500 億円程度
	商工行政費 等	・標準団体の経費を見直し	
合計			6,700 億円程度

8. 臨時財政対策債発行可能額の推移

平成 29 年度の本市の合併算定替による臨時財政対策債発行可能額は、597,858 千円で、平成 28 年度と比較して、折半対象財源不足の増加により 37,982 千円、6.8%の増となっています。



※一本算定による臨時財政対策債発行可能額は、690,531 千円で、平成 28 年度と比較して、48,070 千円、7.5%の増となっています。

【M e m o ⑧】臨時財政対策債

- H12 年度まで：地方交付税交付額の財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還を国と地方が折半して負担
 - ⇒ H13 年度～財源不足のうち建設地方債（財源対策債）の増発等を除いた残余を国と地方が折半して補てん
 - ・ 国 負 担 分：国の一般会計からの加算により補てん措置
 - ・ 地方負担分：地方財政法第 5 条の特例となる地方債（「臨時財政対策債」）により補てん措置

- 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入
- 臨時財政対策債は、投資的経費以外の経費にも充当可能（赤字地方債）

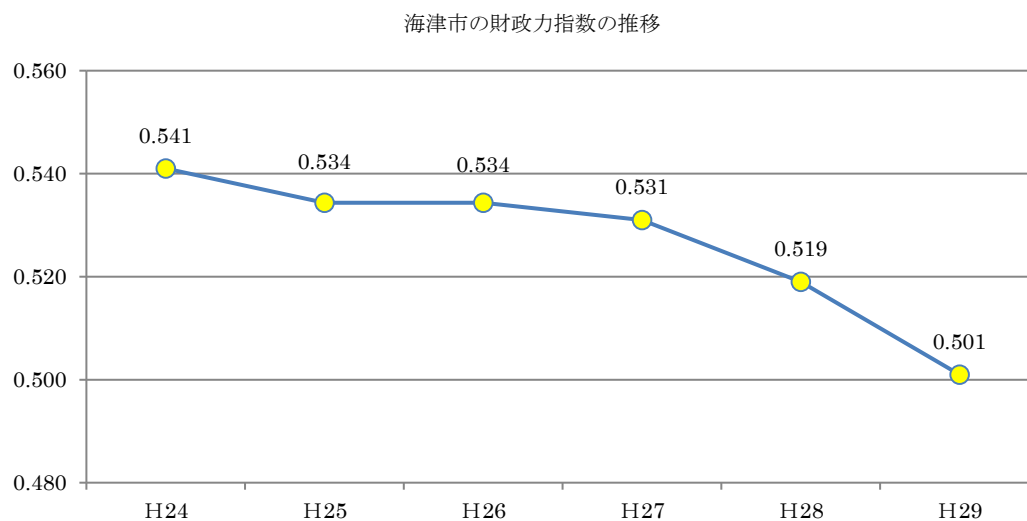
【M e m o ⑨】実質的な交付税額

臨時財政対策債は地方債の一種で、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自ら地方債を発行するものです。形式的には、その自治体が地方債を発行する形をとりますが、償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されるため、地方交付税の代替財源とみて差し支えありません。つまり、交付決定額＋臨時財政対策債発行可能額が、実質的な地方交付税であると考えられます。

平成 29 年度の本市の実質的な交付税額は、5,240,476 千円で、平成 28 年度と比較して、73,839 千円、1.4%の増となっています。

9. 財政力指数の推移

平成 29 年度の普通交付税の算定の結果、財政力指数は 0.501 となり、平成 28 年度と比較して 0.018 ポイントの減となりました。



※一本算定（再算定があった年度は再算定後・錯誤措置後）による

【M e m o ⑩】 財政力指数

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。いわば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したものです。この数字が1を越えていれば、その団体は、自分の団体の標準的税金などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになります。